

様式第11号

政 務 活 動 費 収 支 報 告 書

令和 7 年 12 月 17 日

鳥栖市議会議長 松隈 清之 様

会派名 立憲民主党議員団

代表者 中村 直人



鳥栖市議会政務活動費の交付に関する条例第11条第1項の規定により、  
令和 7 年度政務活動費に係る収入及び支出を報告します。

1 収入

項 目	金 額	備 考
政務活動費 (A)	720,000 円	
利息 (B)	504 円	
会費	0 円	
	円	
	円	
計	720,504 円	

2 支出

項 目	金 額	備 考
研究研修費	0 円	
調査旅費	202,410 円	
要請・陳情活動費	0 円	
資料作成費	42,376 円	
資料購入費	41,250 円	
広報費	0 円	
広聴費	0 円	
人件費	0 円	
その他の経費	230,054 円	
計 (C)	516,090 円	

3 残額(政務活動費実質残高)C-(A+B)



-204,414 円

## 4 支出の内訳

(単位：円)

支出決定年月日			項目	場所	内容	人員	支出金額	支出番号
7年	4月	5日	資料購入費		新聞図書購入		5,500	1
7年	4月	5日	資料購入費		新聞図書購入		22,000	2
7年	4月	5日	資料購入費		新聞図書購入		2,750	3
7年	6月	18日	その他の経費		事務用品		330	4
7年	6月	13日	その他の経費		タブレット通信料		40,230	5
7年	6月	13日	資料作成費		コピー機リース代		8,910	6
7年	6月	13日	資料作成費		印刷代		11,569	7
7年	4月	5日	資料購入費		新聞図書購入		2,750	8
7年	7月	7日	調査旅費	泉大津市・高槻市・茨木市	視察研修費	3人	202,410	9
7年	8月	1日	その他の経費		お菓子代		3,564	10
7年	8月	3日	その他の経費		お菓子代		2,520	11
6年	4月	5日	資料購入費		新聞図書購入		2,750	12
6年	4月	5日	資料購入費		新聞図書購入		2,750	13
7年	9月	16日	資料作成費		印刷代		16,281	14
7年	10月	1日	その他の経費		タブレット通信料		13,410	15
7年	10月	1日	資料作成費		コピー機リース代		2,970	16
7年	4月	5日	資料購入費		新聞図書購入		2,750	17
7年	11月	20日	その他の経費		パソコン代		170,000	18
7年	11月	28日	資料作成費		印刷代		2,646	19

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	立憲民主党議員団	
支 出 項 目	資料購入費	令和 7 年度
支出決定日	令和 7年 4月 5日	
支 出 金 額	5,500 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	日本教育新聞 購読料(R7.4・5)	
支出の相手	(株)日本教育新聞	
支出年月日	令和 7年 5月 12日	
備 考		

## 領収書

読者コード： 85 - 394369

登録番号 T3010401056182  
 株式会社 日本教育新聞社  
 東京都港区白金台3丁目2番10号  
 白金台ビル2F  
 ☎ 03-3280-7008 ✉ kodoku@kyoiku-press.co.jp

立憲民主党議員団  
 中村 直人 様

下記の金額、正に領収いたしました。

合計金額 (税込)

¥19,250-


 抜者印

&lt; 領収明細 &gt;



商品名 / 品目	数量	単価	金額	領収日
日本教育新聞 2025年4月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/5/12
日本教育新聞 2025年5月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/5/12
日本教育新聞 2025年6月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/6/10
日本教育新聞 2025年7月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/7/10
日本教育新聞 2025年8月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/8/10
日本教育新聞 2025年9月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/9/10
日本教育新聞 2025年10月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/10/10

支払い方法：自動口座振替

小計 (税抜)	¥17,500
消費税 10%	¥1,750
合計 (税込)	¥19,250

備考欄：

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会派名	立憲民主党議員団	
支出項目	資料購入費	令和 7年度
支出決定日	令和 7年 4月 5日	
支出金額	22,000 円	
支出内訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	日本教育新聞 購読料(R7.4~R7.11)	
支出の相手	株式会社 日本教育新聞	
支出年月日	令和 7年 5月 29日	
備考		

# 領 収 証

立憲民主党議員団

田村 弘子 様

(コード: 85 - 539625 )

金額 : ¥22,000-

【 10%対象 ¥20,000- 消費税 ¥2,000- 】

但し 日本教育新聞 購読料

購読期間(年月) : 2025年4月 ~ 2025年11月

支払方法 : コンビニエンスストア払い

領収日 : 2025/5/29

上記の金額正に領収いたしました

株式会社日本教育新聞社

東京都港区白金台3-2-10



TEL 03-3280-7025

登録番号 T3010401056182

印 収  
紙 入

扱  
者  
印

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	立憲民主党議員団	
支 出 項 目	資料購入費	令和 7 年度
支出決定日	令和 7年 4月 5日	
支 出 金 額	2,750 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	日本教育新聞 購読料(R7.6)	
支出の相手	(株)日本教育新聞	
支出年月日	令和 7年 6月 10日	
備 考		

# 領収書

読者コード: 85 - 394369

立憲民主党議員団

中村 直人 様

登録番号 T3010401056182

株式会社 日本教育新聞社

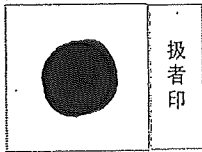
東京都港区白金台3-1-10

白金台ビル2F

☎ 03-3280-7008 ✉ kodoku@kyoiku-press.co.jp

下記の金額、正に領収いたしました。

合計金額 (税込)	¥19,250-
-----------	----------



< 領収明細 >



商品名 / 品目	数量	単価	金額	領収日
日本教育新聞 2025年4月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/5/12
日本教育新聞 2025年5月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/5/12
日本教育新聞 2025年6月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/6/10
日本教育新聞 2025年7月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/7/10
日本教育新聞 2025年8月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/8/10
日本教育新聞 2025年9月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/9/10
日本教育新聞 2025年10月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/10/10

支払い方法: 自動口座振替

小計 (税抜)	¥17,500
消費税 10%	¥1,750
合計 (税込)	¥19,250

備考欄:

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	立憲民主党議員団	
支 出 項 目	その他の経費	令和 7 年度
支出決定日	令和 7年 6月 18日	
支 出 金 額	330 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	クリアホルダー	
支出の相手	ダイ-	
支出年月日	令和 7年 6月 18日	
備 考		

DAISO  
株式会社

立憲民主党議員団  
領収証  
様

No.999: 992-7159-1182  
2025年06月18日  
[ 通: 99999992 ]

¥330-

(うち、消費税等 30円)

但し、  
売上引当No.:5082  
(うち、クレジット等 330円を含む)  
ダイソー鳥栖蔵上店  
TEL:082-420-0100

として上記正に領収いたしました

<領収証正身月赤田>

2025年06月18日(水)16:47

レジNo.:0004 通:999992



クリアホルダー (A4、1 ¥300外  
(@100 × 3個)

小計	3点	¥300
10%税抜対象額		¥300
10%税額		¥30
合計		¥330
PayPay		¥330
お釣り		¥0
登録番号		T7240001022681

決済手段	PayPay
取引内容	売上
伝票番号	P20250618164718
承認番号	0EU1305V0004P20250618164718
ご利用金額	¥330

店:008081 レジNo.:5082

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	立憲民主党議員団	
支 出 項 目	その他の経費	令和 7 年度
支出決定日	令和 7年 6月 13日	
支 出 金 額	40,230 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	令和7年度タブレット通信費1/2負担分 (R7.4~ R7.9)	
支出の相手	鳥栖市議会事務局	
支出年月日	令和 7年 6月 24日	
備 考		

# 領 収 証

令和7年6月24日

立憲民主党議員団 様

40,230円

(ただし、令和7年度タブレット通信費1/2負担分



4月から9月分として)

上記のとおり正に領収いたしました。

鳥栖市議会事務局長 江下 剛



政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	立憲民主党議員団	
支 出 項 目	資料作成費	令和 7 年度
支出決定日	令和 7年 6月 13日	
支 出 金 額	8,910 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	令和7年度コピー機リース料 (R7.4~R7.9)	
支出の相手	鳥栖市議会事務局	
支出年月日	令和 7年 6月 24日	
備 考		

# 領 収 証

令和7年6月24日

立憲民主党議員団 様

8,910円

(ただし、令和7年度コピー機リース料



4月~9分月として)

上記のとおり正に領収いたしました。

鳥栖市議会事務局長 江下 剛



政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	立憲民主党議員団	
支 出 項 目	資料作成費	令和 7 年度
支出決定日	令和 7年 6月 13日	
支 出 金 額	11,569 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	令和7年度コピー代(R7.4~R7.6)	
支出の相手	鳥栖市議会事務局	
支出年月日	令和 7年 6月 24日	
備 考		

# 領 収 証

令和7年6月24日

立憲民主党議員団 様

11,569円



(ただし、令和7年度【4月～6月】コピー料として)

上記のとおり正に領収いたしました。

鳥栖市議会事務局長 江下 剛



政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	立憲民主党議員団	
支 出 項 目	資料購入費	令和 7 年度
支出決定日	令和 7年 4月 5日	
支 出 金 額	2,750 円	
支 出 内 訳  (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	日本教育新聞 購読料(R7.7)	
支出の相手	(株)日本教育新聞	
支出年月日	令和 7年 7月 10日	
備 考		

# 領収書

読者コード: 85 - 394369

立憲民主党議員団

中村 直人 様

登録番号 T3010401056182

株式会社 日本教育新聞社

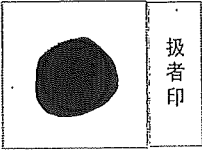
東京都港区白金台3

白金台ビル2 F

☎ 03-3280-7008 ✉ kodoku@kyoiku-press.co.jp

下記の金額、正に領収いたしました。

合計金額 (税込)	¥19,250-
-----------	----------



< 領収明細 >



商品名 / 品目	数量	単価	金額	領収日
日本教育新聞 2025年4月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/5/12
日本教育新聞 2025年5月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/5/12
日本教育新聞 2025年6月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/6/10
日本教育新聞 2025年7月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/7/10
日本教育新聞 2025年8月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/8/10
日本教育新聞 2025年9月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/9/10
日本教育新聞 2025年10月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/10/10

支払い方法: 自動口座振替

小計 (税抜)	¥17,500
消費税 10%	¥1,750
合計 (税込)	¥19,250


備考欄:

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	立憲民主党議員団		
支 出 項 目	調査旅費	令和	7 年度
支出決定日	令和 7年 7月 7日		
支 出 金 額	202,410 円		
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	8/4~8/6 泉大津市「農業連携と給食の取組 他2項目」・高槻市「安満遺跡公園」・茨木市 「おにクル」を視察		
支出の相手	祐徳旅行株式会社		
支出年月日	令和 7年 7月 29日		
備 考			

出張計画書兼受領書

決定	経理責任者	期間	出張者氏名	旅費(円)	受領印
		令和7年8月4日 令和7年8月6日 2泊3日	中村直人	67,470	
			田村弘子	67,470	
			野下泰弘	67,470	
			合計	202,410	
			出張先	内 容	
大阪府泉大津市	農業連携と給食の取組 他2項目				
大阪府高槻市	安満遺跡公園				
大阪府茨木市	文化・子育て複合施設 おにクル				

旅費明細

①1人当りの日当等

(単位:円)

日当	宿泊料	車賃(東京都内)	その他	合計
7,800	26,200			34,000

②1人当りの運賃表

(単位:円)

区間		区分	交通手段	鉄道賃	新幹線	航空賃	バス 船賃	その他	合計
		往・片		モノレール	特急料金				
新鳥栖	新大阪	往	新幹線		31,000				31,000
新大阪	泉大津	片	地下鉄・鉄道	780					780
泉大津	高槻市	片	鉄道・地下鉄	1,000					1,000
高槻市	茨木市	片	鉄道	200					200
阪急茨木市駅	茨木市役所前	片	路線バス				250		250
茨木	新大阪	片	鉄道	240					240
合計				2,220	31,000	0	250	0	33,470

領収書  
( R E C E I P T )

発行日 2025年07月29日  
(Date of Issue)  
領収書No. 400004071  
(Receipt No)

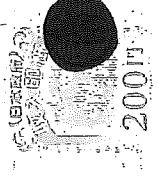
立憲民主党議員団様

領収金額 ¥184,290-  
但し 旅費として  
支払方法 現金

上記金額正に領収致しました。

領収日 2025年07月29日 ご予約No. 400004880

(10%対象 内消費税 ¥16,753)  
(8%対象 内消費税 ¥0)  
(課税対象外 ¥0)



登録番号: T5300001004997

Yutoku

祐徳旅行株式会社

鳥栖営業所  
〒841-0037  
佐賀県鳥栖市本町2丁目西浦畑33番地1  
TEL: 0942-82-2817 FAX: 0942-82-6434

# 会派視察報告書

立憲民主党議員団 中村直人

2025年（令和7年）8月4日～8月6日の日程で「会派研修視察」を行ったので報告します。今回は、大阪府泉大津市・高槻市・茨木市の、大阪府内の3市を訪れ、研修した。

泉大津市では、①農業連携と給食の取り組み ②図書館シープラとシーパスパークの取り組みについて ③未病予防対策先進都市に向けた取り組みとコロナ禍における泉大津市の独自対策について 現地調査も含めて研修した。

農業連携では、安全・安心な食糧の安定的確保に関する構想を令和3年に計画、令和4年に策定している。その背景として、市民の健康増進・食糧危機への備えを検証し、課題として、基幹的農業従事者の減少・高齢化、休耕地の増加・農地面積の減少する問題、泉大津市は、農地が少なく（2.4%）泉大津市単独での食糧確保は困難などから、平時から他の自治体と関係性を構築（給食用農作物の購入）し、市民の健康増進を図るとともに、それを有事（食糧危機等）の際に活用できる仕組みを構築する事などから始まり、現在全国9自治体と農業連携協定を締結されている。食の取り組みとしても学校給食（自校方式が主）に使用、市立病院などでも「金芽米」を提供している。

図書館シープラは、「すべての市民が新しい価値を創造する図書館」として、～集い・学び・育ち・交流・つながり～をモットーに活動の3つの柱とサービスの3つの柱をもって運営されている。7つの図書館像と8つの機能をもって市民に親しまれる運営がされている。施設概要として延床面積3510.21㎡・収容冊数15万冊・閲覧席数約500席その他貸席などがある。特に特徴なのは、ビジネスセミナーが開催されることや市を支える企業の製品や事業内容などを紹介する「企業展示」で、地域の情報とビジネス情報を発信するコーナーなどがある。

シーパスパークについては、市民会館の跡地活用（耐震性の観点などで廃止）について検討を重ね（市民参加による基本設計・実施設計ワークショップ等開催）官民連携・市民共創により、まち全体の魅力向上と都市ブランド『アビリティタウン』の形成を先導する場として、市街地の「中でもより”みどり”を感じることができ、楽しく健康になる『ヘルシーパーク』としての整備を目的としており、公園用地及び民間活用用地については、一体かつ継続的な運用を図ることとしている。お昼に此处で食事をいただいたが、地元食材を活用したメニューをおいしく頂いた。

未病予防対策先進都市に向けた取り組みとコロナ禍における泉大津市の独自対策については、令和4年（2022年）に、「泉大津市健康づくり推進条例」を制定し取り組まれている。これまでの調査をもとに検証したところ、市民の健康状況は良好でない。健康寿命は全国を下回り、生活習慣病と関連する疾病が主要死因の5割を超える。など、従来の健康診査や健康づくりだけでは、疾病は減少していない、未病状態から主体的に健康づくりに取り組む環境づくりが必要と考え、これまでの生活習慣病対策から新しい健康づくり対策へ取り組みを強化した。1、健康状態の見える化 2、学びの場の充実 3、食育の推進 4、多様な選択肢など、地域の健康づくりの気運の醸成が図られている。コロナ独自対策においても、入口支援・出口支援を構築し、コロナ・ワクチン後遺症に救いの手をと考え、西洋医学だけでなく統合医療を中心としたプログラムに精通した有志の医師などを集め、勉強会など実施し、試行錯誤により独自支援を構築している。入口支援では、相談体制を構築し。出口支援では、後遺症改善プログラムの実施、健康被害支援金などが図られている。いずれにしても、泉大津市の取り組みは、人への投資が中心に考えられてい

るという感じを実感した。南出賢一市長には最初から最後までご臨席賜りご教示賜ったことに心から敬意を表します。

大阪府高槻市においては、「安満遺跡公園」について視察した。高槻市は、城下町としての名残があり、高槻城跡に整備された公園を現在、高槻城公園と芸術文化劇場を一体的に再整備中である。淀川流域で最大級の前方後円墳「今城塚古墳」が、9haの古墳公園にリニューアルされ、日本で唯一、大王墓の中を自由に歩き回ることができる。摂津峡公園や山城である史跡芥川城址など名勝地などが存在し、特色あるまちづくりが進められている。また、関西将棋会館が高槻市に移転され、プロ棋士が多く来訪し、タイトル戦などが行われ将棋のまちとしても名をはせようとしている。さて、「安満遺跡公園」ですが、約2500年前の弥生時代の環濠集落跡で広さは約21万haにも及び、甲子園球場の5個分にもなるそうである。平成21年(2009年)京大農場移転に伴い、公園整備構想の策定を行い、アンケート調査や公募市民によるワークショップ等を経て平成26年(2014年)公園設計に着手し、平成28年(2016年)工事に着手、平成31年(2019年)に一次オープン(約4.1ha)し、令和3年(2021年)全面オープン(約22ha)した。公園の理念として、「都心にある史跡安満遺跡と京大農場跡地の歴史・環境資産を生かし豊かな市民生活の発展と新たな市民文化醸成の拠点として高槻市のシンボルとなる市民共有の公園を市民とともに育てつづける」としている。指定管理者制度の導入、市民メンバーが参画した市民活動プロジェクトを立ち上げている。年間400を超える多様なイベントが開催され、市民の憩いの場となっている。訪れた日も、大変暑かったが、ビニールでできたプールやスライダーで、多くの子どもたちでにぎわっていた。

大阪府茨木市では、茨木市文化・子育て複合施設「おにクル」について視察研修した。この施設は、地上7階建て、延床面積約19,715㎡、広場面積約3,650㎡あり、大ホール、多目的ホール、多目的室、図書館(10万冊)、市民活動センター、子育て支援、屋内あそび場、プラネタリウムなどが機能している。もともとは、市民会館があり、耐震性や機材の老朽化による問題があり、取り壊すとともに、跡地活用として165.8億円でこの施設を建設したものである。名称の由来は、愛称募集で「こわい鬼さんでも楽しそうで来たくなっちゃうところ」ということの意味をなす「おにクル」に決定。当時6歳のお子さんの案だそうである。平成27年(2015年)市民会館が閉館し、その後の活用を「対話」から始め、バラバラの意見から共通の価値観に集約、必要な機能を導くこととし、「育てる広場」として、ホール機能、公園、図書館、一時保育、オープンスペース、大屋根、子育て支援、屋内あそび場などを集中させた施設である。館内で盆踊りのスペースやテントサイトの設置、料理、健康づくり、スイカ割りなどいろいろな企画もされていて、日々何かが起こり、誰かと出会う施設であり、市民が主役の施設である。訪れた日も多くの市民でにぎわっていた。それも偏った年代だけでなく、老若男女満遍なく利用されていた。こうした市民が主役、市民の市民による市民のための施設が、これからは必要ではないだろうか。そのためには、市民間の意見交換の場を積極的に設けることが大切ではなからうか。

それぞれの市の取り組みを参考にし、鳥栖なりの施策を模索していきたい。  
簡略ではあるが、資料をつけて、今回の視察報告としたい。

## 政 務 活 動 視 察 報 告 書

立憲民主党議員団 田村 弘子

視察日程 8月4日～6日 大阪府 泉大津市・高槻市・茨木市

泉大津市 (8月4日)

市民の暮らしを支える「生命インフラ」を、官民一体で再設計している泉大津市の先進的な取り組みとして、農業連携と給食の取組・図書館シープラとシーパスパークの取組・未病予防先進都市に向けた取組とコロナ禍における泉大津市の独自対策について視察した。

シープラとシーパスパークは現地視察も行った。

泉大津市では「何が起きても食いつぶぐれない場所をつくる」「健康・食・学びという価値を生命インフラとして再構築する」という明確な哲学のもと、市長主導で部局横断的型の政策実現が進められている。子育て世代の人口増加率が全国上位になるなど、一定の成果も見られるが、人口減少という課題にも真正面から向き合いながら、全国に展開可能なモデルづくりを目指している。

農業連携では、市内に農地が少ないという制約を逆手に取り、全国の生産地と直接連携し、有機・特別栽培米を市が直接調達する仕組みを構築し、学校給食を安定した「出口」とすることで、生産者の所得安定と有機転換と後押しするとともに、子どもたちへの食育や非常時の食料確保にもつなげている点はとても先進的でした。

学校給食は主食の質を市の一般財源で支え、副食や食育に給食費を配分する財政の使い方への転換が行われていた。テーマ型給食の実施、産地体験と連動した食育など、教育政策として給食改革が進められている。

未病予防分野では、条例に基づき「見える化」「学び」「食」「多様な選択肢」を柱とした健康施策が展開。腸内環境検査やエクオール検査など新たなオプション検査の導入により、市民の健康意識と行動変容を促している。コロナ後遺症への独自支援など、国の制度の狭間を補完する姿勢も印象的でした。

都市再生では、シーパスパークを中心に、公民連携と市民協働を組み合わせた運営が行われている。計画段階からワークショップを重ね、市民団体が主体的に関わることで公共空間の持続的な活用と地域活性化を実現している。

泉大津市の取組は、食を起点に教育・健康・都市政策を一体で組み立てた、再現性の高い統合モデルだと感じた。市長の現場主義と部局横断の体制が政策推進の原動力となり、市民協働の積み重ねが施策の定着と発展を支えている。公民連携の在り方を再考する上で、参考にするべきだと思う視察だった。

高槻市（8月5日）

安満遺跡公園を訪れ、京大農場の移転に伴う跡地活用の考え方や、公園整備のプロセス、市民参画の在り方について学び、今後の公園整備や公共空間づくりに生かすことを目的に視察した。

安満遺跡公園は、大学の移転を契機に市により再整備され、都市公園として生まれ変わったものです。単なる跡地利用にとどまらず、歴史的価値を有する遺跡を含め、市民の日常利用と多世代交流と支える拠点として整備されている点が大きな特徴。

市民参加による公園づくり、計画段階からワークショップを重ね、市民の意見を丁寧に取り入れてきた点が挙げられる。子育て世代、高齢者、地域住民、関係団体など多様な立場の参加を得、「どのように使い、育てていくか」といった視点で意見交換を行ってきた。その結果、利用者の目線に立ったゾーニングや、イベント利用と日常利用の両立、自然と共生を意識した設計など、市民の声が随所に反映された公園となっていた。

公園は完成した時がゴールではなく、利用を通じて価値が高まり、時代やニーズの変化に応じて進化していく存在であるという考えが明確に示されていた。公園内では、市民団体や事業者と連携したイベントや活動が行われ、管理・運営においても多様な主体が関わる仕組みづくりが進められている。行政が全てを担うのではなく、市民が主体的に関わることで、公園への愛着や責任が醸成されている点はとても参考になった。

茨木市（8月6日）

文化・子育て複合施設「おにクル」について視察した。

本施設については、建設途中の段階においても委員会視察として一度訪問しており、その際施設整備の背景やコンセプト、子育て支援と文化機能を一体的に整備することについて説明を受けていた。今回、完成後の施設を改めて視察し、構想段階で描かれていた理念が、実際の空間としてどのように具現化されているか確認することができた。

完成した「おにクル」は、子どもや子育て世代だけではなく、高齢者や学生、地域住人など、非常に幅広い世代の方々が利用しており、施設全体が活気に溢れていた。平日にもかかわらず多くの来館者がみられ、それぞれが思い思いの過ごし方をしている様子から、市民の日常の中に自然と溶け込んだ公共施設となったのだと感じた。

施設内は、文化活動の場、子育て支援機能、学びや交流のスペースが一体的に配置されており、明確な目的をもって訪れる方はもちろんのこと、気軽に立ち寄り、時間を過ごすことができる空間となっている点が印象的だった。世代や立場の異なる人々が同じ空間を共有することで、地域全体のつながりを育む場として機能していると感じました。建設途中の段階で抱いていた期待以上に、市民の利用とにぎわいを伴った施設となっていることを今回の視察で実感した。全世代が集い、交流できる複合施設は、地域の活性化や市民の暮らしの質の向上に大きく寄与すると感じ、将来を見据えていく中で、このような公共施設の必要性を強く感じた。以上を視察の報告といたします。

## 政務活動視察報告書

立憲民主党議員団 野下泰弘

視察日程 8月4日～6日 大阪府・泉大津市・高槻市・茨木市

令和7年8月4日、当方議員団一行は泉大津市役所および同市立図書館「シーブラ」を訪問し、行政視察を行いました。本視察の目的は、激動する社会情勢の中で、市民の「食・健康・教育・防災」を「生命インフラ」と再定義し、官民一体となって再設計を進める泉大津市の先進事例を調査することにあります。具体的には、農業連携、学校給食改革、未病予防、そして都市再生（シーバスパーク）の4分野について、その制度設計から運営手法、課題に至るまでを把握し、本市の政策立案に資することを企図しました。泉大津市の基本理念として視察の冒頭、南出市長より同市の基本方針について説明がありました。泉大津市では「何が来ても食いつぶげない場所を作る」という哲学のもと、健康や学びといった普遍的価値をインフラとして再構築しています。こうした取り組みの結果、人口減少社会にあっても、2019年から2024年にかけての25歳～39歳の人口増減率で全国29位（東洋経済調べ）に浮上するなど、子育て世代を中心とした成果が着実に表れています。市長主導による部局横断的なプロジェクト推進と、積極的な官民連携がその原動力となっていました。

(1) 農業連携：食料安全保障と健康増進の両立 市域の農地がわずか2.4%に過ぎない同市にとって、非常時の食料確保は最重要課題です。そこで「安全・安心な食料の安定確保構想」を掲げ、市が消費地として生産地と直接つながるモデルを構築しました。具体的には、令和5年から6年の2年間で全国約100の自治体と連携協定を締結し、学校給食会を介さずに有機米や特別栽培米を市が直接調達しています。また、調達した米は東洋ライス株式会社の技術で「金芽米」に加工され、玄米の栄養価と白米の食べやすさを両立させています。この取り組みは、単なる調達にとどまらず、妊婦への米提供や、全国初の「オーガニックブリッジ宣言」へと発展しており、産地・消費地双方にメリットを生む循環を生み出しています。

(2) 学校給食：有機農業の出口戦略と食育 学校給食については、有機食材の安定的な「出口」としての役割と、食育の教材としての役割が明確化されていました。主食には前述の有機・特別栽培米（金芽米）を100%使用し、副食についてもパン食の抑制や国産小麦への切り替え、自然塩・きび糖の使用など、質的な転換を図っています。特筆すべきは財政スキームです。1食あたり約70円の米代を市の一般財源で負担し、保護者が支払う給食費はすべておかずや有機食材の購入に充当しています。これにより、保護者負担を増やさずことなく給食の質を向上させることに成功しました。

(3) 未病予防：市民の健康リテラシー向上 健康分野では、「健康づくり推進条例」に基づ

き、自身の健康状態を知る「見える化」を推進しています。一律の健診に加え、女性の健康に関わる「エクオール検査」や、個人の体質に合わせた食生活を提案する「腸内環境検査」などのオプションを導入しました。また、コロナ禍においては、ワクチン後遺症への改善プログラムや独自支援金など、国制度の隙間を埋める支援をふるさと納税等の財源を活用して展開しています。

(4) 都市再生：シーパsparkの運営 都市再生の象徴である「シーパspark」は、旧市民会館跡地等を再編して整備されました。ここでは民間活力を最大限に取り入れており、民間企業4社による共同事業体（JV）が運営を担い、収益の1%を公園管理に還元する仕組みを採用しています。また、計画段階から市民ワークショップを重ねたことで、市民団体「シーパsparkクラブ」が主体的にイベントを行うなど、市民協働による持続可能な運営が実現していました。

高槻市への視察の目的と背景として、高槻市は人口約7万4,000人を擁し、鉄道と高速道路が交差する交通の要衝であるが、72平方キロメートルの市域の約半数を山間部が占めている。現在、都市機能の整備と街なかの賑わい創出が喫緊の課題となっていることから、類似した地理的条件を持ちながら先進的なまちづくりを進める大阪府高槻市を視察し、今後の本市の施策に資することを目的としている。高槻市の概要は大阪と京都のちょうど中間に位置し、両都市へ鉄道で約10分という高い交通利便性を誇る「関西中央都市」である。人口は約35万人、面積は105.29平方キロメートルで、本市と同様に市域の約7割が山間部、3割が平地という地勢を持つ。同市では現在、歴史資産や自然環境を活かしたブランド力の向上と、市民協働による自立した都市経営に取り組んでいる。



市民協働による「稼ぐ公園」の運営（安満遺跡公園）、今回の視察における最大の焦点は、京都大学農場跡地を活用した約22ヘクタールの「安満（あま）遺跡公園」である。同公園は、弥生時代の環濠集落跡という史跡保存と防災機能を兼ね備えているが、特筆すべきは「市民と共に育て続ける公園」という運営理念である。開園前から徹底した市民ワークショップを行い、「どう作るか」ではなく「どう使うか」を議論してきた経緯がある。

運営面では、行政の財政負担を軽減するため、民間活力を最大限に導入している。PFIそのものではなく、都市公園法に基づく設置許可・管理許可制度を活用し、カフェ（スターバックス等）やレストランなどの民間店舗を誘致。これにより、テナントからの使用料（年間約2,120万円）やネーミングライツ収入（5年間で1,880万円）、寄附付きベンチ等の収入を確保している。指定管理者制度を採用しているが、民間企業3社のコンソーシアムが自主事業（イベントや物品販売等）で収益を上げているため、市からの指定管理料は年間800万円程度に抑えられている。また、ソフト面では「安満人（あまんど）倶楽部」という市民組織が主体となり、年間400を超えるイベントを開催している。市民自らが企画・運営を行うことで、週末には多くの来園者で賑わい、単なる公園を超えた地域の交流拠点として機能している。総括として高槻市の事例は、ハード（施設整備）とソフト（市

民活動)を両輪で進めることの重要性を示唆している。特に安満遺跡公園における、民間収益を公園管理に還元する仕組みや、市民を「利用者」ではなく「運営のパートナー」として巻き込む手法は、本市が目指す「持続可能な賑わい創出」において極めて有効なモデルケースであると確信しました。

令和7年8月6日、大阪府茨木市にある文化・子育て複合施設「おにクル」を視察しました。茨木市は人口約28.6万人を擁し、大阪と京都の中間に位置する交通利便性と歴史文化に恵まれた中核市です。同市では令和5年11月、新たな市民活動・子育て・文化芸術の拠点として「おにクル」を開設しました。本視察では、その施設概要および整備プロセスについて調査を行いました。施設整備の経緯とコンセプト「おにクル」の最大の特徴は、徹底した「市民参画型」のプロセスにあります。10回以上におよぶ意見交換会を経て設計され、文化・子育て・市民活動という異なる要素を有機的に融合させた次世代型の複合施設となっています。単なる「箱モノ」ではなく、市民の具体的なニーズを反映させるため、調理室の設置やガラス張りの開放的な空間、図書館における「おこもりシート」など、細部にわたる工夫が凝らされています。建築的な美しさと高い機能性が共存しており、建築と市民活動が一体化した「完成形に近い施設」として高く評価されています。主な機能と特徴で施設内は、多世代が利用しやすい機能が集約されています。子育て支援分野では、保育士が見守る遊び場や検診ルームなどがワンストップで利用可能です。また、市民活動センターは個室ブース等を備え、利用者数・収益ともに想定の数倍を記録するなど高い稼働率を誇っています。文化・芸術面では、音響に配慮した1200席の可変式大ホールや、分散配置された図書館が特徴的で、利用者が思い思いの場所で過ごせる空間デザインが採用されています。さらに、旧施設から移設されたプラネタリウムは、ネーミングライツを活用して運営されています。行政の姿勢とチャレンジで本施設の整備にあたっては、当初「箱モノ反対」を掲げた市長の方針転換もありましたが、市民ニーズと職員の熱意が推進力となりました。社会実験やコンサルタントを導入しつつ、行政主導ではなく「市民と共につくる」姿勢を貫いた点が特筆されます。職員の遊び心やチャレンジ精神が全体設計に反映されており、従来の市民センターの概念を覆す、市民満足度の高い施設が実現しました。視察所感として私にとって初めての茨木市訪問でしたが、「おにクル」の誕生によってまちなみが大きく刷新されたのだと実感しました。特に印象深かったのは、優れた建築設計が市民活動を誘発し、高い満足度につながっている点です。都市における文化・子育て・市民活動をつなぐ拠点整備の好事例として、佐賀県内の公共施設整備においても多くの示唆を得ることができました。今後、本県においても、このような「市民参画による公共施設設計」のあり方を積極的に検討していくべきであると考えます。

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	立憲民主党議員団		
支 出 項 目	その他の経費	令和	7 年度
支出決定日	令和 7年 8月 1日		
支 出 金 額	3,564 円		
支 出 内 訳  (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	視察先へお礼		
支出の相手	水田屋		
支出年月日	令和 7年 8月 1日		
備 考			

0000-4857

2025年 8月 1日 金曜日

# 領 収 証

立憲民主党議員団

様 3,564-

(消費税 ¥264)



但し、  
 水田屋 佐賀県杵田市本町1-970  
 \* 保管上のお願  
 \* 財布等で保管置く場合、印刷面を内側に折って保管願います。

担当者  
 領収証No 2525

手土産箱入 3個 x 単1,100  
 小計 ¥3,300  
 8%対象 ¥3,300  
 8%税 ¥264  
 小計 ¥3,564  
 (うち消費税 ¥264)  
 お預り ¥5,000  
 お釣り ¥1,436

軽減税率(8%)対象商品  
 登録番号 T4-3000-0300-0500  
 4857 13時39分

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	立憲民主党議員団	
支 出 項 目	その他の経費	令和 7 年度
支出決定日	令和 7年 8月 3日	
支 出 金 額	2,520 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	視察先へお礼	
支出の相手	ポアソン	
支出年月日	令和 7年 8月 3日	
備 考		

立憲民主党議員団





佐賀県鳥栖市大正町787-1  
 TEL 0942-84-3953  
 令算 4又 請正  
 登録番号 T4-8103-6072-0720

2025年08月03日(日) 14:57.03

8%以内 6個人			
単油	¥840-	3点	¥2,520
小計(品数 3品)			¥2,520
内税対象額(8%)		3品	¥2,333
内税額(8%)			¥187
消費税額			¥187
合計			¥2,520
現計			¥2,520
お預かり			¥10,520
お支払い			¥8,000
扱:0001			281347

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	立憲民主党議員団	
支 出 項 目	資料購入費	令和 7 年度
支出決定日	令和 6 年 4 月 5 日	
支 出 金 額	2,750 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	日本教育新聞 購読料(R7.8)	
支出の相手	(株)日本教育新聞	
支出年月日	令和 7 年 8 月 10 日	
備 考		

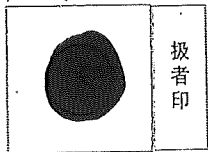
# 領収書

読者コード： 85 - 394369

立憲民主党議員団

中村 直人 様

登録番号 T3010401056182  
株式会社 日本教育新聞社  
東京都港区白金台3-2-10  
白金台ビル2F  
☎ 03-3280-7008 ✉ kodoku@kyoiku-press.co.jp



下記の金額、正に領収いたしました。

合計金額 (税込)	¥19,250-
-----------	----------

< 領収明細 >



商品名 / 品目	数量	単価	金額	領収日
日本教育新聞 2025年4月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/5/12
日本教育新聞 2025年5月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/5/12
日本教育新聞 2025年6月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/6/10
日本教育新聞 2025年7月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/7/10
日本教育新聞 2025年8月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/8/10
日本教育新聞 2025年9月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/9/10
日本教育新聞 2025年10月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/10/10

支払い方法：自動口座振替

小計 (税抜)	¥17,500
消費税 10%	¥1,750
合計 (税込)	¥19,250

備考欄：

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	立憲民主党議員団	
支 出 項 目	資料購入費	令和 7 年度
支出決定日	令和 6 年 4 月 5 日	
支 出 金 額	2,750 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	日本教育新聞 購読料 (R7.9)	
支出の相手	(株)日本教育新聞	
支出年月日	令和 7 年 9 月 10 日	
備 考		

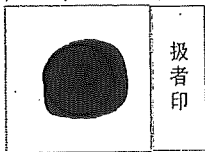
# 領収書

読者コード： 85 - 394369

立憲民主党議員団

中村 直人 様

登録番号 T3010401056182  
株式会社 日本教育新聞社  
東京都港区白金台3-2-10  
白金台ビル2F  
☎ 03-3280-7008 ✉ koudoku@kyoiku-press.co.jp



下記の金額、正に領収いたしました。

合計金額 (税込)	¥19,250-
-----------	----------

< 領収明細 >



商品名 / 品目	数量	単価	金額	領収日
日本教育新聞 2025年4月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/5/12
日本教育新聞 2025年5月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/5/12
日本教育新聞 2025年6月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/6/10
日本教育新聞 2025年7月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/7/10
日本教育新聞 2025年8月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/8/10
日本教育新聞 2025年9月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/9/10
日本教育新聞 2025年10月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/10/10

支払い方法：自動口座振替

小計 (税抜)	¥17,500
消費税 10%	¥1,750
合計 (税込)	¥19,250

備考欄：

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	立憲民主党議員団	
支 出 項 目	資料作成費	令和 7 年度
支出決定日	令和 7年 9月 16日	
支 出 金 額	16,281 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	令和7年度コピー代(R7.7~R7.9)	
支出の相手	鳥栖市議会事務局	
支出年月日	令和 7年 9月 26日	
備 考		

# 領 収 証

令和7年9月26日

立憲民主党議員団 様

16,281円



(ただし、令和7年度【7月～9月】コピー料として)

上記のとおり正に領収いたしました。

鳥栖市議会事務局長 江下 剛



政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	立憲民主党議員団	
支 出 項 目	その他の経費	令和 7 年度
支出決定日	令和 7年 10月 1日	
支 出 金 額	13,410 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	令和7年度タブレット通信費1/2負担分 (R7.10 ~R7.11)	
支出の相手	鳥栖市議会事務局	
支出年月日	令和 7年 10月 3日	
備 考		

# 領 収 証

令和7年10月 〆 日

立憲民主党議員団 様

13,410円



(ただし、令和7年度タブレット通信費1/2負担分

10月から11月分として)

上記のとおり正に領収いたしました。

鳥栖市議会事務局長 江下 剛 ⑩

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	立憲民主党議員団	
支 出 項 目	資料作成費	令和 7 年度
支出決定日	令和 7年 10月 1日	
支 出 金 額	2,970 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	令和7年度コピー機リース料 (R7.10~R7.11)	
支出の相手	鳥栖市議会事務局	
支出年月日	令和 7年 10月 3日	
備 考		

# 領 収 証

令和7年10月3日

立憲民主党議員団 様

2,970円



(ただし、令和7年度コピー機リース料

10月~11月として)

上記のとおり正に領収いたしました。

鳥栖市議会事務局長 江下 剛 ⑧

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	立憲民主党議員団	
支 出 項 目	資料購入費	令和 7 年度
支出決定日	令和 7年 4月 5日	
支 出 金 額	2,750 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	日本教育新聞 購読料(R7.10)	
支出の相手	(株)日本教育新聞	
支出年月日	令和 7年 10月 10日	
備 考		

## 領収書

読者コード: 85 - 394369

立憲民主党議員団  
中村 直人 様登録番号 T3010401056182  
株式会社 日本教育新聞社  
東京都港区白金台3-2-110  
白金台ビル2F  
☎ 03-3280-7008 ✉ kodoku@kyoiku-press.co.jp

下記の金額、正に領収いたしました。

合計金額 (税込)

¥19,250-

扱  
者  
印

&lt; 領収明細 &gt;



商品名 / 品目	数量	単価	金額	領収日
日本教育新聞 2025年4月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/5/12
日本教育新聞 2025年5月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/5/12
日本教育新聞 2025年6月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/6/10
日本教育新聞 2025年7月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/7/10
日本教育新聞 2025年8月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/8/10
日本教育新聞 2025年9月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/9/10
日本教育新聞 2025年10月 ご購読料	1ヶ月	2,500	2,500	2025/10/10

支払い方法: 自動口座振替

小計 (税抜)	¥17,500
消費税 10%	¥1,750
合計 (税込)	¥19,250

備考欄:

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	立憲民主党議員団		
支 出 項 目	その他の経費	令和	7 年度
支出決定日	令和 7年 11月 20日		
支 出 金 額	170,000 円		
支 出 内 訳  (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	パソコン購入 HP Omnibook7		
支出の相手	株式会社 さとう		
支出年月日	令和 7年 11月 25日		
備 考			

領 収 証

立寄 民主堂 義理国様

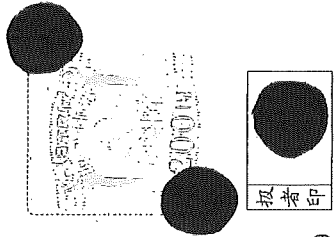
税抜金額 ￥154546  
消費税 (10%) ￥15454  
消費税 ( % )

金 額	百 万	千	円
¥ 17	000		

但し パソコン インター



上記の通り正に領収致しました

令和 7 年 11 月 25 日



テンキとレコードの  
**タイコ**  
本店 鳥栖市本島橋町662の4  
TEL 83-2121  
FAX 82-1403  
登録番号: T9300001006189  
株式会社 さとと  
代表取締役 佐藤 省二

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	立憲民主党議員団	
支 出 項 目	資料作成費	令和 7 年度
支出決定日	令和 7 年 11 月 28 日	
支 出 金 額	2,646 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	令和7年度コピー代(R7.10~R7.11)	
支出の相手	鳥栖市議会事務局	
支出年月日	令和 7 年 11 月 28 日	
備 考		

# 領 収 証

令和7年11月28日

立憲民主党議員団 様

2,646円

(ただし、令和7年度【10月～11月】コピー料として)

上記のとおり正に領収いたしました。

鳥栖市議会事務局長 江下 剛



